

<付属資料>

<付属資料>

目 次

労働力需給推計の概要	50
（参考）AI 等新たな技術の進展による労働生産性への影響の試算の概要	55
労働力需給推計関係資料	57
第1図 労働力人口と労働力率の見通し	57
第2図 就業者数と就業率の見通し	58
第1表 年齢階級別人口の推移と見通し	59
第2表 年齢階級別労働力人口の推移と見通し	60
第3表 年齢階級別労働力率の推移と見通し	63
第4表 年齢階級別就業者数の推移と見通し	66
第5表 年齢階級別就業率の推移と見通し	69
第6表 産業別就業者数の推移と見通し	72
第7表 年齢階級別失業率の推移と見通し	75
第3図 延べ労働投入量と経済成長の関係	78
（参考）OECD による自動化のリスクの推計	79

労働力需給推計の概要

1 趣旨

様々な経済構造の変化等の下で予想される雇用問題に関し、雇用政策研究会での議論の基礎資料とするため、独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT）が「労働力需給推計研究会」を設置し、日本の将来の労働力需給の推計を実施した。

2 推計方法

労働力需給に関する計量経済モデルによるシミュレーションを実施した。

今回の推計では、2015年版推計に使用したモデルを概ね踏襲しているが、将来の経済前提の変更や直近の各種実績を踏まえ、外生変数の将来想定の更新等を行うとともに、モデルを構成する関数の変数の一部見直しを行った。

(1) 労働力需要

産業（19業種）別の労働需要関数により労働力需要（マンベース）を推計した。モデルの前提となる経済条件等は「3 政策変数等の設定について」を参照のこと。

(2) 労働力供給

性・年齢階級別の「日本の将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所、平成29年出生中位（死亡中位）推計）に、下記の説明変数によって推計される労働力率を乗じて労働力人口を推計した。ただし、女性の労働力関数は、有配偶及び無配偶・その他の別に推定した。

1) 一般的な就業環境

失業率、コーホート（世代集団）要因

2) 若年の就労に影響を与える変数

高校進学率、大学・短大進学率、年齢間賃金格差

3) 女性の就労に与える変数

保育所・幼稚園在籍児童比率、短時間雇用者比率、有配偶出生率、世帯主の将来期待賃金比率、実質賃金

4) 高齢者の就労に影響を与える変数

希望者全員65歳まで働ける企業の割合、短時間雇用者比率、厚生年金支給開始年齢、健康寿命

(※)「コーホート（世代集団）要因」とは、ある年における、ある年齢階層に属している者を1つの集団としてとらえ、世代ごとの加齢に伴う変化を考慮するために付加された変数

(3) 労働力需給の推計

賃金を媒介とした労働力需要と労働力供給の調整を行うことにより、就業者数等を推計した。推計にあたっては経済成長・産業構成と労働力供給の規定要因の想定を組

み合わせて以下のシナリオを想定した。

- 1) 成長実現・労働参加進展シナリオ
経済成長と労働参加が進むケース
- 2) ゼロ成長・労働参加現状シナリオ
経済成長と労働参加が進まないケース
なお、参考シナリオとして
- 3) ベースライン・労働参加漸進シナリオ
経済成長と労働参加が一定程度進むケース
についても推計を行った。

3 政策変数等の設定について

(1) 労働力需要の設定

モデルの前提となる経済条件などは以下のとおりである。

1) 実質経済成長率及び物価変化率

内閣府の「中長期の財政運営に関する試算」（2018年7月9日経済財政諮問会議提出）の経済に関するシナリオのうち成長実現ケースにおける経済成長率・物価変化率を本推計における『経済成長と労働参加が進むケース』に使用した。

『経済成長と労働参加が進まないケース』については、2040年までほぼゼロ成長となるようJILPTで設定した。

参考シナリオ『経済成長と労働参加が一定程度進むケース』については、「中長期の財政運営に関する試算」の経済に関するシナリオのうちベースラインケースにおける経済成長率・物価変化率を使用した。

2) 最終需要項目構成及び支出項目別・サービス最終需要構成

日本経済研究センター「第44回中期経済予測」（2018年3月）における2030年までの推計値の平均変化率を使用し、2011年基準の内閣府「SNA 産業連関表」2015年表を実質化した値を延長した。

3) 具体的な成長分野の市場規模に関わる政策目標値等

「日本再興戦略」からの一連の戦略における成長分野の市場規模に関わる政策目標等を『経済成長と労働参加が進むケース』において下記のとおり設定した。

- a. 健康長寿産業市場規模：2020年26兆円、2030年37兆円
- b. エネルギー関連市場規模：2030年度28兆円
- c. 6次産業における市場規模：2020年度10兆円
- d. 農林水産物・食品輸出額：2019年1兆円、2030年5兆円
- e. 訪日外国人による旅行消費額：2020年8兆円、2030年15兆円
- f. インフラシステム輸出額：2020年約30兆円
- g. 次世代インフラ市場規模（国内市場）：2020年16兆円、2030年33兆円
- h. 既存住宅流通の市場規模：2025年8兆円

- i. 医療・介護費用の家計と政府負担分合計：2025年 65.8兆円、2040年 99.2兆円
 - j. スポーツ市場規模：2020年 10兆円、2025年 15兆円
 - k. 文化GDP：2025年 18兆円
 - l. ロボット国内生産市場規模：2020年 1.2兆円（製造分野）、1.2兆円（サービス分野）
 - m. 放送コンテンツ関連海外売上高：2020年 500億円
 - n. リフォーム市場規模：2025年 12兆円
- ・『経済成長と労働参加が進まないケース』では、i.医療・介護費用の家計と政府負担分合計についてのみ2025年 63.1兆円、2040年 92.5兆円と設定した。
 - ・参考シナリオ『経済成長と労働参加が一定程度進むケース』では、a～h及びj～nまで経済進展・労働参加進展シナリオの増加額の2分の1を設定した。また、iについては2025年 63.1兆円、2040年 92.5兆円と設定した。

4) 労働時間

年次有給休暇取得率について2020年に70%達成という目標（第4次男女共同参画基本計画（2015年12月））と時間外労働の上限規制が設けられたことを踏まえ、『経済成長と労働参加が進むケース』では2020年148.2時間、2030年146.8時間、2040年142.9時間と想定。『経済成長と労働参加が進まないケース』、参考シナリオ『経済成長と労働参加が一定程度進むケース』では、2017年の実績値154.8時間で一定と想定。

(2) 労働力供給の設定

労働力人口を算出するための労働力率の説明変数や将来想定は以下のとおりである。

1) 高校進学率、大学・短大進学率

男女別の進学率は、基本的に過去20年程度のトレンドに基づくロジスティック曲線により延長。

2) 有配偶出生率

有配偶出生率の算出には、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生・死亡中位推計）の出生率（ただし、出生率は5年ごとに公表されているため、中間年については直線による補間推計）と同「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（2018年推計）の有配偶女性比率を使用。

3) 保育所・幼稚園在籍児童比率（保育所在所児童数と幼稚園在園者数の合計を0～6歳人口で除したもの）

保育所受け入れ枠拡大の目標「働き方改革実行計画（2017年3月）」を考慮し、2017年55.7%からトレンド延長し、2040年67.1%。

4) 健康寿命

健康寿命を2010年に比べ2020年で1歳以上、2025年で2歳以上延伸するという目標（「未来投資戦略2018」（2018年6月））を考慮して設定。（平均寿命をトレンド延長し、平均寿命との乖離を線形で推計した健康寿命に目標を達成するよう加算。）

5) 短時間雇用者比率

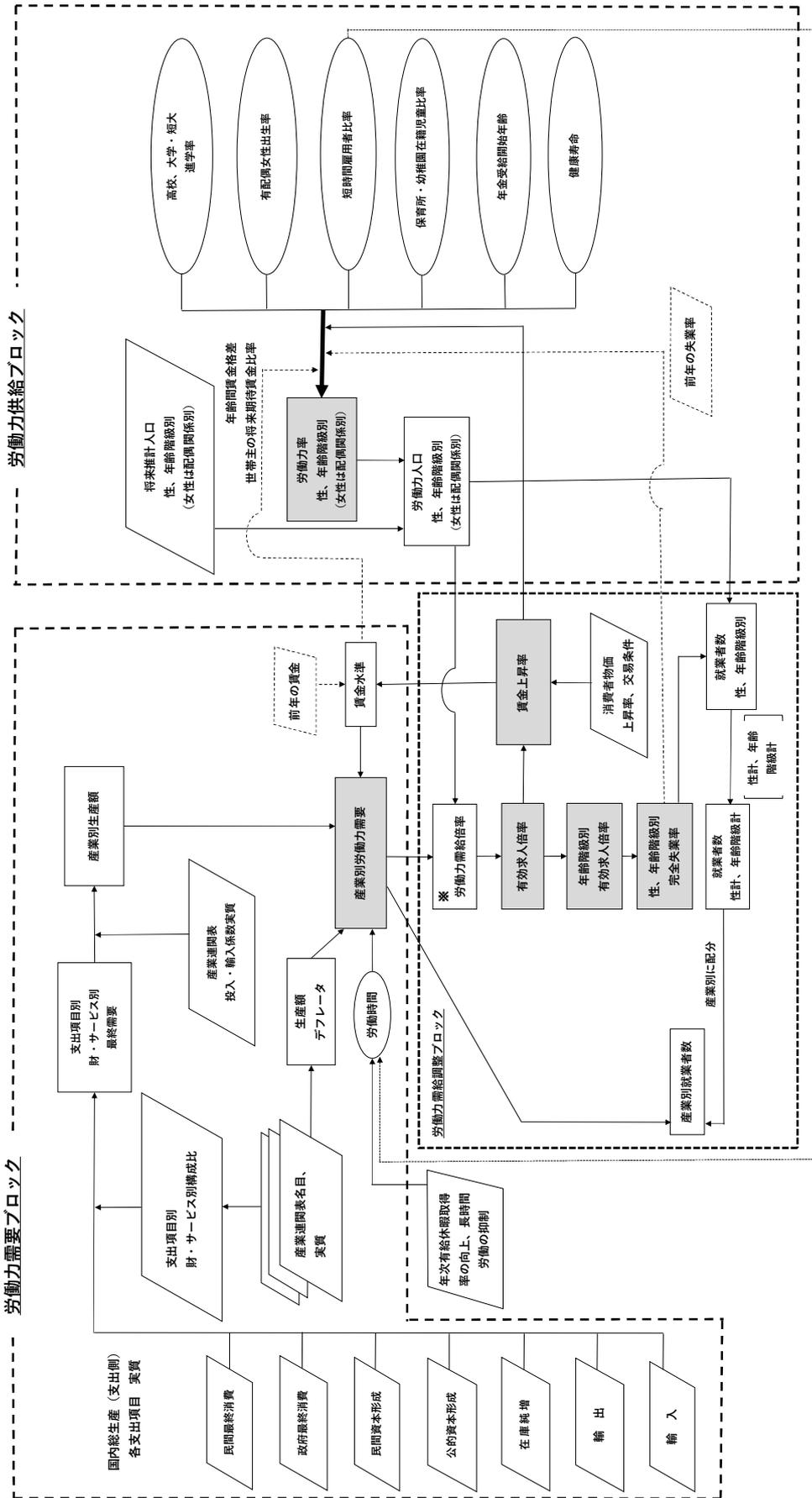
多様な雇用の受け皿が整備されることにより、柔軟な働き方を選択する者が増加し、短時間雇用者比率は2017年27.9%から2040年に42.7%まで上昇すると想定(過去15年程度のトレンドに基づくロジスティック曲線により延長)。

6) 厚生年金の支給開始年齢

現行制度(厚生年金法の改正)による支給開始年齢の引上げを想定(平成42年度末まで段階的に引上げ、それ以降、65歳一定)。

- ・『経済成長と労働参加が進むケース』では上記1)～6)を前提とした。
- ・『経済成長と労働参加が進まないケース』では、1)、2)及び6)について『経済成長と労働参加が進むケース』と同じ設定としているが、下記について異なる設定とした。
 - 3) 保育所・幼稚園在籍児童比率は2040年に63.1%となるようトレンド延長
 - 4) 健康寿命は平均寿命をトレンド延長し、平均寿命との乖離を線形で推計
 - 5) 短時間雇用者比率は2017年実績値27.9%で一定
- ・参考シナリオ『経済成長と労働参加が一定程度進むケース』では、1)、2)及び6)について『経済成長と労働参加が進むケース』と同じ設定、3)、5)については『経済成長と労働参加が進まないケース』と同じ設定としたが、4)健康寿命については『経済成長と労働参加が進むケース』と『経済成長と労働参加が進まないケース』の中間になるように設定した。

労働力需給モデルのフローチャート



※労働力需要 = (労働力需要(産業計) / 労働力人口(性・年齢階級計))

過去の実績で推計した関数を使って推計

○ = 外生変数

▭ = 推計値

注) 外生変数のうち平行四辺形で示されるものには主に労働力需要ブロック及び需給調整ブロックに係わるものであり、楕円は主に労働力供給ブロックに係わるもの。

(参考) AI等新たな技術の進展による労働生産性への影響の試算の概要

1 趣旨

AI、ロボット、IoT（以下「AI等」という。）の進展が雇用に与える影響については、OECDが推計を行っており、特に事務作業などのルーティン業務において、仕事の自動化のリスクが高いものと見込まれている（参考参照）。AI等の進展は、雇用の喪失につながり得る側面があるが、労働生産性の向上に寄与する側面もあるものと思われる。

このため、OECDが推計した仕事の自動化リスクについて、今後のAI等の進展が今回の労働力需給推計モデルにおける生産額に影響を与えないことや、OECDの推計した仕事の自動化リスクが2040年時点ですべて顕在化すること等、いくつかの仮定を置いた上で、労働生産性の上昇幅へと変換することで、AI等の進展が労働生産性に与える影響を推計した。

2 OECDの推計結果を使った労働生産性への影響の試算

(1) 労働生産性向上効果の試算

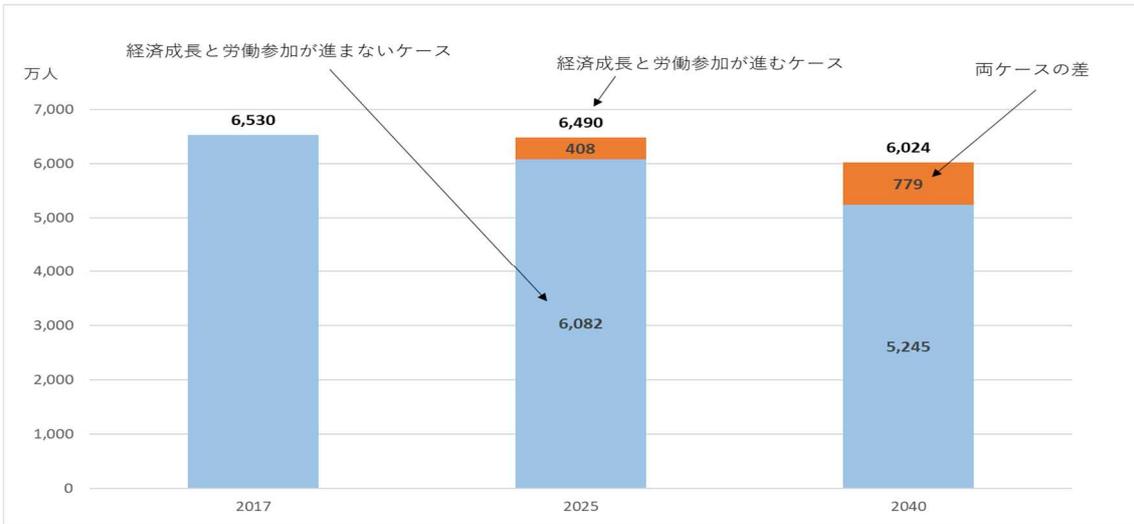
OECDが推計した仕事の自動化リスクを使って、AI等新たな技術が導入されなかった場合の雇用量の増分を計算し、その増分を上乗せした労働力需要量（マンアワー）を逆算した。ただし、OECDの推計した仕事の自動化リスクが2040年時点ですべて顕在化するという想定のもとで計算を行った。

これによれば、2017年～2040年にかけて、AI等の進展が労働生産性に与える影響は、年率0.8%程度であることが確認された。

(2) AI新たな技術の進展による労働生産性の向上効果と需給推計の関係

一方で、労働力需給推計モデルの『経済成長と労働参加が進むケース』においては、施策等によって労働力供給が増加するものの、それを上回るほど労働需要が増加することから、大きく労働生産性が向上し、こうした需要増に対応する結果となっている（図1、2）。『経済成長と労働参加が進むケース』における年平均労働生産性向上率は2.5%であり、仮にAI等新たな技術の進展による生産性の影響が全てこの2.5%に織り込まれていると考えたとしても、なお、年率1.7%分は、AI等新たな技術の進展以外の資本蓄積や労働者の能力向上等により達成される必要がある（図3）。

図1 就業者数の推移



(注) 両ケースの差は表章単位の数値から算出している。

図2 労働生産性の推移

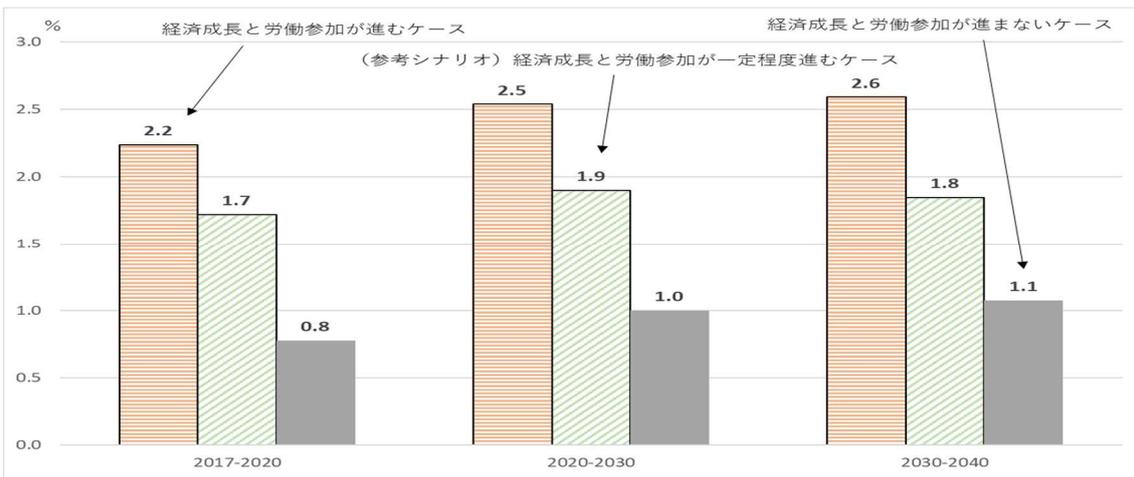
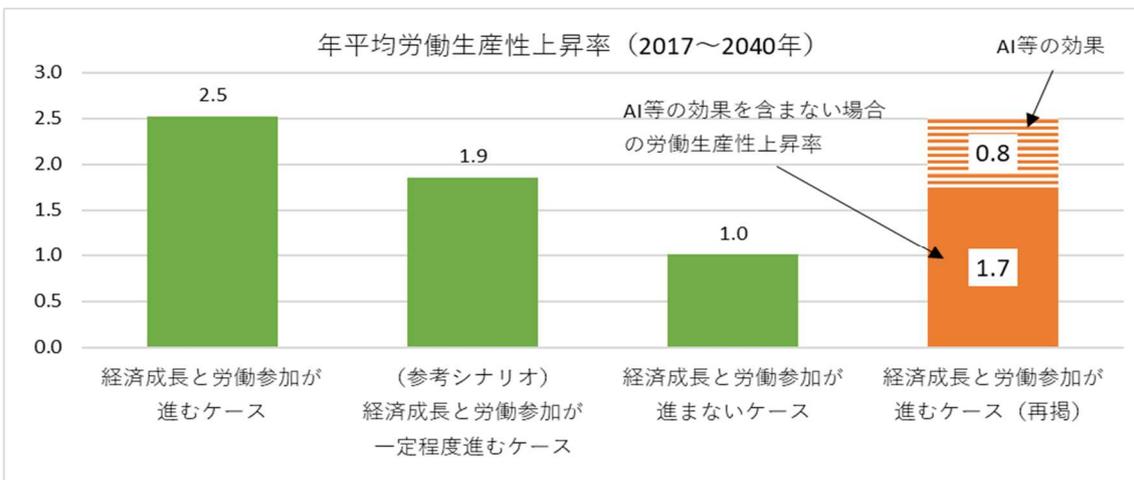
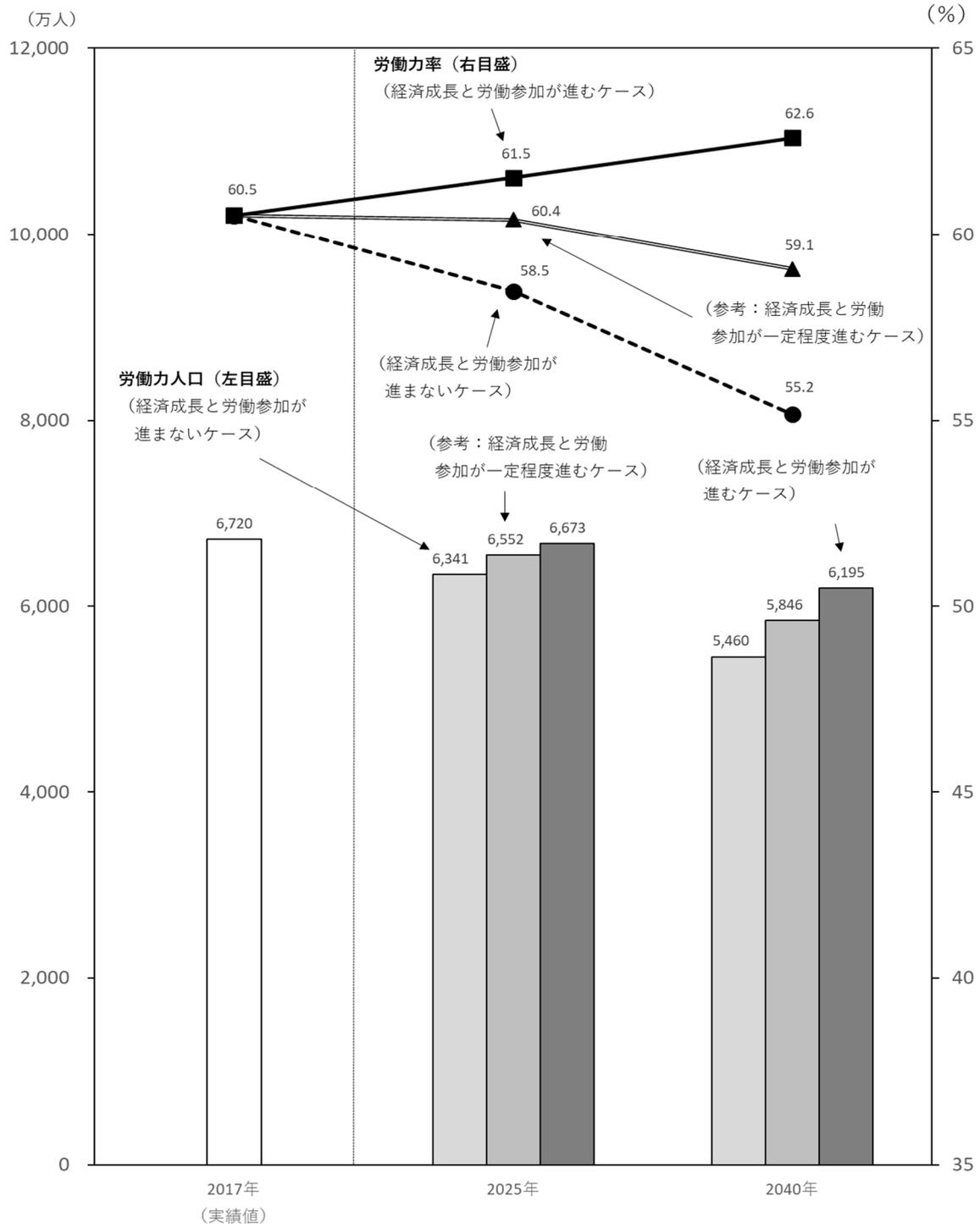


図3 生産性向上率に占めるAI等新たな技術の進展の効果 (2017~2040年)



労働力需給推計関係資料

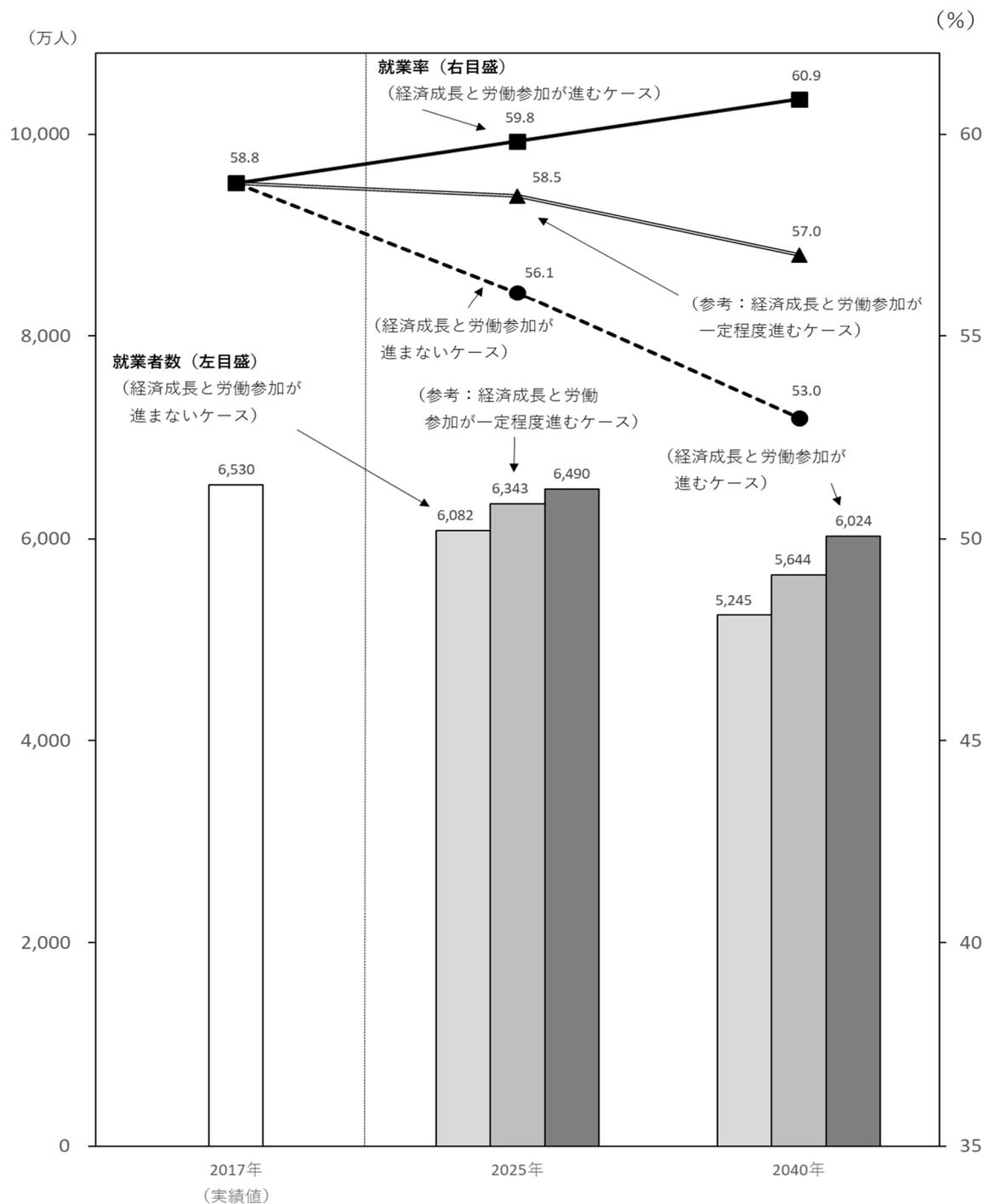
第1図 労働力人口と労働力率の見通し



(資料出所) 2017年実績値は総務省「労働力調査」、2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

(注) 推計は、(独)労働政策研究・研修機構が、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計):出生中位・死亡中位推計」を用いて行ったもの。

第2図 就業者数と就業率の見通し



(資料出所) 2017年実績値は総務省「労働力調査」、2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

(注) 推計は、(独)労働政策研究・研修機構が、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計):出生中位・死亡中位推計」を用いて行ったもの。

第1表 年齢階級別人口の推移と見通し

(単位：万人)

性・年齢	年	実績			推計		
		2000年	2010年	2017年	2025年	2040年	
男女計	計	10836	11111	11108	10847	9898	
	15～19歳	753	610	601	535	435	
	20～24歳	864	660	620	576	490	
	25～29歳	994	739	631	625	524	
	30～34歳	877	847	715	618	557	
	35～39歳	806	985	793	652	585	
	40～44歳	780	877	950	735	622	
	45～49歳	902	803	942	833	612	
	50～54歳	1036	770	808	969	641	
	55～59歳	875	880	757	855	715	
	60～64歳	768	1000	787	772	798	
	65～69歳	707	829	1002	716	908	
	70～74歳	586	696	763	781	774	
	75～79歳	414	594	670	849	661	
	80～84歳	257	434	527	611	554	
	85歳以上	216	387	542	720	1024	
	20～64歳計	7902	7561	7003	6635	5543	
	男性	計	5253	5365	5365	5224	4748
		15～19歳	386	313	309	274	223
20～24歳		443	337	319	294	250	
25～29歳		506	376	323	321	268	
30～34歳		443	430	363	318	285	
35～39歳		407	499	402	333	299	
40～44歳		392	443	481	371	319	
45～49歳		451	404	476	421	313	
50～54歳		516	384	406	488	324	
55～59歳		429	436	378	428	358	
60～64歳		372	492	388	382	397	
65～69歳		333	396	485	348	446	
70～74歳		264	321	357	370	371	
75～79歳		158	257	299	387	306	
80～84歳	90	170	214	256	241		
85歳以上	63	108	166	234	349		
20～64歳計	3959	3801	3536	3355	2812		
女性	計	5583	5746	5743	5623	5150	
	15～19歳	367	297	293	261	212	
	20～24歳	422	323	301	282	239	
	25～29歳	489	364	308	304	256	
	30～34歳	434	417	351	301	272	
	35～39歳	399	487	391	320	286	
	40～44歳	388	434	469	363	303	
	45～49歳	451	399	467	413	299	
	50～54歳	519	386	402	481	317	
	55～59歳	446	444	380	427	357	
	60～64歳	397	509	399	390	401	
	65～69歳	374	433	517	368	462	
	70～74歳	322	375	406	411	403	
	75～79歳	256	336	371	462	355	
	80～84歳	167	264	313	355	314	
85歳以上	153	279	376	486	675		
20～64歳計	3945	3763	3468	3280	2730		

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」。ただし、70歳以上の実績値は、(独)労働政策研究・研修機構推計。2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計):出生中位・死亡中位推計」。

(注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

第2表 年齢階級別労働力人口の推移と見通し

(1) 経済成長と労働参加が進まないケース

(単位：万人)

性・年齢	年	実績			推計	
		2000年	2010年	2017年	2025年	2040年
男女計	計	6766	6632	6720	6341	5460
	15～19歳	132	91	101	90	73
	20～24歳	629	452	443	411	349
	25～29歳	827	633	556	553	463
	30～34歳	681	696	611	532	479
	35～39歳	643	804	674	558	501
	40～44歳	653	739	823	639	543
	45～49歳	764	693	826	732	538
	50～54歳	853	650	699	843	558
	55～59歳	666	686	628	711	596
	60～64歳	426	605	536	529	549
	65～69歳	265	312	454	326	417
	70～74歳	142	155	211	217	216
	75～79歳	60	77	104	133	104
	80～84歳	20	31	40	47	43
	85歳以上	8	10	15	21	30
	20～64歳計	6142	5958	5796	5508	4577
男性	計	4014	3850	3784	3564	3091
	15～19歳	71	44	51	45	37
	20～24歳	322	228	226	208	177
	25～29歳	485	352	303	301	251
	30～34歳	433	413	347	304	273
	35～39歳	398	483	387	320	288
	40～44歳	383	429	462	357	306
	45～49歳	439	391	455	402	299
	50～54歳	499	369	386	464	308
	55～59歳	404	405	354	400	335
	60～64歳	270	373	317	312	324
	65～69歳	170	194	274	197	252
	70～74歳	89	95	125	129	130
	75～79歳	35	48	64	83	66
	80～84歳	12	19	24	29	27
	85歳以上	5	6	9	13	19
	20～64歳計	3633	3443	3237	3069	2561
女性	計	2753	2783	2937	2777	2369
	15～19歳	61	47	50	45	37
	20～24歳	307	224	217	203	172
	25～29歳	342	280	253	251	212
	30～34歳	248	282	264	229	207
	35～39歳	245	321	287	238	213
	40～44歳	269	311	361	282	236
	45～49歳	324	302	371	330	240
	50～54歳	354	281	314	379	250
	55～59歳	262	281	274	311	261
	60～64歳	157	232	219	216	225
	65～69歳	95	119	181	130	165
	70～74歳	53	60	86	87	86
	75～79歳	25	29	40	50	38
	80～84歳	8	12	16	18	16
	85歳以上	3	4	6	8	11
	20～64歳計	2508	2514	2560	2439	2016

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」。ただし、70～74歳、75～79歳、80～84歳及び85歳以上は、(独)労働政策研究・研修機構推計。2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

(注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

(2) 経済成長と労働参加が進むケース

(単位：万人)

性・年齢	年	実績			推計	
		2000年	2010年	2017年	2025年	2040年
男女計	計	6766	6632	6720	6673	6195
	15～19歳	132	91	101	89	71
	20～24歳	629	452	443	407	344
	25～29歳	827	633	556	564	478
	30～34歳	681	696	611	549	508
	35～39歳	643	804	674	588	551
	40～44歳	653	739	823	671	594
	45～49歳	764	693	826	755	575
	50～54歳	853	650	699	863	595
	55～59歳	666	686	628	740	648
	60～64歳	426	605	536	574	656
	65～69歳	265	312	454	376	569
	70～74歳	142	155	211	257	314
	75～79歳	60	77	104	164	164
	80～84歳	20	31	40	56	76
	85歳以上	8	10	15	21	51
	20～64歳計	6142	5958	5796	5710	4950
男性	計	4014	3850	3784	3644	3294
	15～19歳	71	44	51	44	35
	20～24歳	322	228	226	203	171
	25～29歳	485	352	303	302	252
	30～34歳	433	413	347	304	273
	35～39歳	398	483	387	321	289
	40～44歳	383	429	462	361	310
	45～49歳	439	391	455	405	301
	50～54歳	499	369	386	464	309
	55～59歳	404	405	354	403	337
	60～64歳	270	373	317	325	355
	65～69歳	170	194	274	218	319
	70～74歳	89	95	125	151	182
	75～79歳	35	48	64	97	93
	80～84歳	12	19	24	33	41
	85歳以上	5	6	9	13	27
	20～64歳計	3633	3443	3237	3087	2597
女性	計	2753	2783	2937	3030	2902
	15～19歳	61	47	50	45	37
	20～24歳	307	224	217	204	172
	25～29歳	342	280	253	262	227
	30～34歳	248	282	264	245	235
	35～39歳	245	321	287	267	263
	40～44歳	269	311	361	311	284
	45～49歳	324	302	371	350	274
	50～54歳	354	281	314	399	286
	55～59歳	262	281	274	337	311
	60～64歳	157	232	219	249	302
	65～69歳	95	119	181	157	250
	70～74歳	53	60	86	106	131
	75～79歳	25	29	40	67	71
	80～84歳	8	12	16	23	35
	85歳以上	3	4	6	8	24
	20～64歳計	2508	2514	2560	2623	2353

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」。ただし、70～74歳、75～79歳、80～84歳及び85歳以上は、(独)労働政策研究・研修機構推計。2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

(注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

(3) 参考：経済成長と労働参加が一定程度進むケース

(単位：万人)

性・年齢	年	実績			推計	
		2000年	2010年	2017年	2025年	2040年
男女計	計	6766	6632	6720	6552	5846
	15～19歳	132	91	101	89	71
	20～24歳	629	452	443	406	342
	25～29歳	827	633	556	559	473
	30～34歳	681	696	611	545	503
	35～39歳	643	804	674	583	546
	40～44歳	653	739	823	668	587
	45～49歳	764	693	826	750	564
	50～54歳	853	650	699	852	575
	55～59歳	666	686	628	722	614
	60～64歳	426	605	536	549	596
	65～69歳	265	312	454	346	455
	70～74歳	142	155	211	243	258
	75～79歳	60	77	104	161	142
	80～84歳	20	31	40	56	69
85歳以上	8	10	15	21	49	
20～64歳計	6142	5958	5796	5635	4800	
男性	計	4014	3850	3784	3600	3123
	15～19歳	71	44	51	44	35
	20～24歳	322	228	226	203	171
	25～29歳	485	352	303	302	251
	30～34歳	433	413	347	304	273
	35～39歳	398	483	387	321	289
	40～44歳	383	429	462	359	307
	45～49歳	439	391	455	405	299
	50～54歳	499	369	386	464	308
	55～59歳	404	405	354	402	336
	60～64歳	270	373	317	314	326
	65～69歳	170	194	274	202	256
	70～74歳	89	95	125	140	138
	75～79歳	35	48	64	95	75
	80～84歳	12	19	24	33	35
85歳以上	5	6	9	13	25	
20～64歳計	3633	3443	3237	3073	2559	
女性	計	2753	2783	2937	2952	2722
	15～19歳	61	47	50	45	37
	20～24歳	307	224	217	203	171
	25～29歳	342	280	253	257	222
	30～34歳	248	282	264	241	230
	35～39歳	245	321	287	263	257
	40～44歳	269	311	361	309	280
	45～49歳	324	302	371	346	266
	50～54歳	354	281	314	388	268
	55～59歳	262	281	274	320	278
	60～64歳	157	232	219	235	270
	65～69歳	95	119	181	144	199
	70～74歳	53	60	86	103	120
	75～79歳	25	29	40	66	68
	80～84歳	8	12	16	23	34
85歳以上	3	4	6	8	24	
20～64歳計	2508	2514	2560	2562	2241	

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」。ただし、70～74歳、75～79歳、80～84歳及び85歳以上は、(独)労働政策研究・研修機構推計。2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

(注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

第3表 年齢階級別労働力率の推移と見通し

(1) 経済成長と労働参加が進まないケース

(単位：%)

性・年齢		実績			推計	
		2000年	2010年	2017年	2025年	2040年
男女計	計	62.4	59.6	60.5	58.5	55.2
	15～19歳	17.5	15.2	16.8	16.9	16.9
	20～24歳	72.8	68.3	71.5	71.4	71.4
	25～29歳	83.2	85.7	88.1	88.4	88.4
	30～34歳	77.7	82.3	85.5	86.1	86.1
	35～39歳	79.8	81.6	85.0	85.6	85.7
	40～44歳	83.7	84.2	86.6	86.9	87.2
	45～49歳	84.7	86.3	87.7	87.8	88.0
	50～54歳	82.3	84.3	86.5	87.0	87.1
	55～59歳	76.1	77.9	83.0	83.2	83.4
	60～64歳	55.5	60.5	68.1	68.5	68.8
	65～69歳	37.5	37.7	45.3	45.5	45.9
	70～74歳	24.2	22.3	27.7	27.7	27.9
	75～79歳	14.5	12.9	15.5	15.6	15.7
	80～84歳	7.8	7.1	7.6	7.7	7.8
	85歳以上	3.7	2.6	2.8	2.9	2.9
20～64歳計	77.7	78.8	82.8	83.0	82.6	
男性	計	76.4	71.6	70.5	68.2	65.1
	15～19歳	18.4	14.5	16.5	16.5	16.5
	20～24歳	72.7	67.1	70.8	70.8	70.8
	25～29歳	95.8	94.2	93.8	93.8	93.8
	30～34歳	97.7	96.2	95.6	95.6	95.6
	35～39歳	97.8	96.7	96.3	96.3	96.3
	40～44歳	97.7	96.8	96.0	96.0	96.0
	45～49歳	97.3	97.0	95.6	95.6	95.6
	50～54歳	96.7	95.8	95.1	95.1	95.1
	55～59歳	94.2	92.8	93.7	93.7	93.7
	60～64歳	72.6	76.0	81.7	81.7	81.7
	65～69歳	51.1	48.9	56.5	56.5	56.5
	70～74歳	33.7	29.7	35.0	35.0	35.0
	75～79歳	22.2	18.5	21.4	21.4	21.4
	80～84歳	13.3	11.1	11.2	11.2	11.2
	85歳以上	7.9	5.5	5.4	5.4	5.4
20～64歳計	91.8	90.6	91.5	91.5	91.1	
女性	計	49.3	48.5	51.1	49.4	46.0
	15～19歳	16.6	15.9	17.1	17.2	17.2
	20～24歳	72.7	69.4	72.1	71.9	71.9
	25～29歳	69.9	77.1	82.1	82.7	82.7
	30～34歳	57.1	67.8	75.2	76.1	76.1
	35～39歳	61.4	66.2	73.4	74.5	74.7
	40～44歳	69.3	71.6	77.0	77.6	77.8
	45～49歳	71.8	75.8	79.4	79.9	80.1
	50～54歳	68.2	72.8	78.1	78.7	78.9
	55～59歳	58.7	63.3	72.1	72.8	73.1
	60～64歳	39.5	45.7	54.9	55.5	56.0
	65～69歳	25.4	27.4	35.0	35.2	35.8
	70～74歳	16.5	16.0	21.2	21.2	21.4
	75～79歳	9.8	8.6	10.8	10.8	10.7
	80～84歳	4.8	4.5	5.1	5.2	5.2
	85歳以上	2.0	1.4	1.6	1.6	1.6
20～64歳計	63.6	66.8	73.8	74.4	73.8	

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」。ただし、70～74歳、75～79歳、80～84歳及び85歳以上は、(独)労働政策研究・研修機構推計。2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

(2) 経済成長と労働参加が進むケース

(単位：%)

性・年齢	年	実績			推計	
		2000年	2010年	2017年	2025年	2040年
男女計	計	62.4	59.6	60.5	61.5	62.6
	15～19歳	17.5	15.2	16.8	16.7	16.4
	20～24歳	72.8	68.3	71.5	70.6	70.2
	25～29歳	83.2	85.7	88.1	90.3	91.3
	30～34歳	77.7	82.3	85.5	88.8	91.1
	35～39歳	79.8	81.6	85.0	90.1	94.3
	40～44歳	83.7	84.2	86.6	91.4	95.5
	45～49歳	84.7	86.3	87.7	90.6	94.0
	50～54歳	82.3	84.3	86.5	89.1	92.9
	55～59歳	76.1	77.9	83.0	86.5	90.7
	60～64歳	55.5	60.5	68.1	74.3	82.3
	65～69歳	37.5	37.7	45.3	52.4	62.7
	70～74歳	24.2	22.3	27.7	33.0	40.5
	75～79歳	14.5	12.9	15.5	19.3	24.9
	80～84歳	7.8	7.1	7.6	9.2	13.7
	85歳以上	3.7	2.6	2.8	2.9	5.0
20～64歳計	77.7	78.8	82.8	86.1	89.3	
男性	計	76.4	71.6	70.5	69.7	69.4
	15～19歳	18.4	14.5	16.5	16.2	15.6
	20～24歳	72.7	67.1	70.8	69.0	68.6
	25～29歳	95.8	94.2	93.8	94.0	93.9
	30～34歳	97.7	96.2	95.6	95.7	95.7
	35～39歳	97.8	96.7	96.3	96.5	96.6
	40～44歳	97.7	96.8	96.0	97.1	97.2
	45～49歳	97.3	97.0	95.6	96.2	96.2
	50～54歳	96.7	95.8	95.1	95.2	95.4
	55～59歳	94.2	92.8	93.7	94.2	94.2
	60～64歳	72.6	76.0	81.7	85.0	89.4
	65～69歳	51.1	48.9	56.5	62.7	71.6
	70～74歳	33.7	29.7	35.0	41.0	49.1
	75～79歳	22.2	18.5	21.4	25.1	30.4
	80～84歳	13.3	11.1	11.2	12.8	16.9
	85歳以上	7.9	5.5	5.4	5.4	7.7
20～64歳計	91.8	90.6	91.5	92.0	92.3	
女性	計	49.3	48.5	51.1	53.9	56.3
	15～19歳	16.6	15.9	17.1	17.2	17.2
	20～24歳	72.7	69.4	72.1	72.3	71.9
	25～29歳	69.9	77.1	82.1	86.3	88.5
	30～34歳	57.1	67.8	75.2	81.5	86.3
	35～39歳	61.4	66.2	73.4	83.5	92.0
	40～44歳	69.3	71.6	77.0	85.6	93.6
	45～49歳	71.8	75.8	79.4	84.8	91.7
	50～54歳	68.2	72.8	78.1	82.9	90.3
	55～59歳	58.7	63.3	72.1	78.9	87.1
	60～64歳	39.5	45.7	54.9	63.8	75.2
	65～69歳	25.4	27.4	35.0	42.7	54.1
	70～74歳	16.5	16.0	21.2	25.8	32.6
	75～79歳	9.8	8.6	10.8	14.4	20.1
	80～84歳	4.8	4.5	5.1	6.6	11.2
	85歳以上	2.0	1.4	1.6	1.7	3.6
20～64歳計	63.6	66.8	73.8	80.0	86.2	

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」。ただし、70～74歳、75～79歳、80～84歳及び85歳以上は、(独)労働政策研究・研修機構推計。2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

(3) 参考：経済成長と労働参加が一定程度進むケース

(単位：％)

性・年齢	年	実績			推計	
		2000年	2010年	2017年	2025年	2040年
男女計	計	62.4	59.6	60.5	60.4	59.1
	15～19歳	17.5	15.2	16.8	16.7	16.4
	20～24歳	72.8	68.3	71.5	70.4	69.8
	25～29歳	83.2	85.7	88.1	89.5	90.2
	30～34歳	77.7	82.3	85.5	88.1	90.3
	35～39歳	79.8	81.6	85.0	89.5	93.4
	40～44歳	83.7	84.2	86.6	91.0	94.3
	45～49歳	84.7	86.3	87.7	90.0	92.3
	50～54歳	82.3	84.3	86.5	87.9	89.8
	55～59歳	76.1	77.9	83.0	84.5	85.9
	60～64歳	55.5	60.5	68.1	71.1	74.7
	65～69歳	37.5	37.7	45.3	48.3	50.1
	70～74歳	24.2	22.3	27.7	31.2	33.4
	75～79歳	14.5	12.9	15.5	19.0	21.6
	80～84歳	7.8	7.1	7.6	9.2	12.5
85歳以上	3.7	2.6	2.8	2.9	4.8	
20～64歳計	77.7	78.8	82.8	84.9	86.6	
男性	計	76.4	71.6	70.5	68.9	65.8
	15～19歳	18.4	14.5	16.5	16.1	15.6
	20～24歳	72.7	67.1	70.8	68.8	68.3
	25～29歳	95.8	94.2	93.8	94.0	93.8
	30～34歳	97.7	96.2	95.6	95.7	95.7
	35～39歳	97.8	96.7	96.3	96.5	96.5
	40～44歳	97.7	96.8	96.0	96.6	96.3
	45～49歳	97.3	97.0	95.6	96.2	95.6
	50～54歳	96.7	95.8	95.1	95.1	94.9
	55～59歳	94.2	92.8	93.7	94.1	94.0
	60～64歳	72.6	76.0	81.7	82.2	82.1
	65～69歳	51.1	48.9	56.5	58.2	57.5
	70～74歳	33.7	29.7	35.0	37.9	37.2
	75～79歳	22.2	18.5	21.4	24.6	24.5
	80～84歳	13.3	11.1	11.2	12.8	14.6
85歳以上	7.9	5.5	5.4	5.4	7.1	
20～64歳計	91.8	90.6	91.5	91.6	91.0	
女性	計	49.3	48.5	51.1	52.5	52.9
	15～19歳	16.6	15.9	17.1	17.2	17.2
	20～24歳	72.7	69.4	72.1	72.0	71.4
	25～29歳	69.9	77.1	82.1	84.7	86.5
	30～34歳	57.1	67.8	75.2	80.1	84.6
	35～39歳	61.4	66.2	73.4	82.2	90.1
	40～44歳	69.3	71.6	77.0	85.2	92.2
	45～49歳	71.8	75.8	79.4	83.8	88.8
	50～54歳	68.2	72.8	78.1	80.6	84.5
	55～59歳	58.7	63.3	72.1	75.0	77.8
	60～64歳	39.5	45.7	54.9	60.3	67.3
	65～69歳	25.4	27.4	35.0	39.0	43.0
	70～74歳	16.5	16.0	21.2	25.1	29.9
	75～79歳	9.8	8.6	10.8	14.3	19.0
	80～84歳	4.8	4.5	5.1	6.6	10.9
85歳以上	2.0	1.4	1.6	1.7	3.6	
20～64歳計	63.6	66.8	73.8	78.1	82.1	

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」。ただし、70～74歳、75～79歳、80～84歳及び85歳以上は、(独)労働政策研究・研修機構推計。2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

第4表 年齢階級別就業者数の推移と見通し

(1) 経済成長と労働参加が進まないケース

(単位：万人)

性・年齢	年	実績			推計		
		2000年	2010年	2017年	2025年	2040年	
男女計	計	6446	6298	6530	6082	5245	
	15～19歳	117	81	97	83	68	
	20～24歳	575	411	422	380	324	
	25～29歳	775	588	533	518	435	
	30～34歳	648	658	591	507	457	
	35～39歳	621	765	655	535	481	
	40～44歳	632	707	802	615	523	
	45～49歳	740	666	807	708	521	
	50～54歳	824	626	683	816	541	
	55～59歳	639	657	613	687	576	
	60～64歳	392	570	521	506	526	
	65～69歳	256	302	444	319	408	
	70～74歳	141	155	207	212	212	
	75歳以上	87	116	157	196	173	
	20～64歳計	5846	5648	5627	5272	4384	
	男性	計	3817	3643	3672	3409	2961
		15～19歳	61	39	49	41	34
20～24歳		291	204	215	191	163	
25～29歳		457	325	290	281	235	
30～34歳		415	391	335	289	260	
35～39歳		387	461	376	308	277	
40～44歳		372	410	451	344	296	
45～49歳		426	376	445	389	289	
50～54歳		481	354	376	448	298	
55～59歳		386	384	344	384	322	
60～64歳		242	346	307	295	307	
65～69歳		162	185	266	191	245	
70～74歳		88	94	122	126	127	
75歳以上		52	72	96	121	108	
20～64歳計		3457	3251	3139	2930	2447	
女性		計	2629	2656	2859	2673	2284
		15～19歳	55	43	48	42	34
	20～24歳	284	206	207	189	161	
	25～29歳	318	264	243	238	201	
	30～34歳	233	266	256	218	197	
	35～39歳	235	304	279	228	204	
	40～44歳	261	296	352	271	227	
	45～49歳	315	291	362	318	232	
	50～54歳	343	272	307	368	243	
	55～59歳	253	272	268	303	254	
	60～64歳	150	224	214	210	219	
	65～69歳	94	116	178	128	163	
	70～74歳	53	61	85	86	85	
	75歳以上	35	44	61	75	64	
	20～64歳計	2392	2395	2488	2342	1937	

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」。ただし、70～74歳及び75歳以上は、(独)労働政策研究・研修機構推計。2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

(注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

(2) 経済成長と労働参加が進むケース

(単位：万人)

性・年齢		実績			推計	
		2000年	2010年	2017年	2025年	2040年
男女計	計	6446	6298	6530	6490	6024
	15～19歳	117	81	97	85	68
	20～24歳	575	411	422	386	326
	25～29歳	775	588	533	538	456
	30～34歳	648	658	591	530	490
	35～39歳	621	765	655	571	535
	40～44歳	632	707	802	656	580
	45～49歳	740	666	807	737	561
	50～54歳	824	626	683	845	582
	55～59歳	639	657	613	722	632
	60～64歳	392	570	521	559	639
	65～69歳	256	302	444	370	560
	70～74歳	141	155	207	253	309
	75歳以上	87	116	157	237	287
	20～64歳計	5846	5648	5627	5544	4800
男性	計	3817	3643	3672	3537	3195
	15～19歳	61	39	49	42	33
	20～24歳	291	204	215	192	162
	25～29歳	457	325	290	287	239
	30～34歳	415	391	335	293	263
	35～39歳	387	461	376	312	281
	40～44歳	372	410	451	352	303
	45～49歳	426	376	445	396	294
	50～54歳	481	354	376	454	302
	55～59歳	386	384	344	392	328
	60～64歳	242	346	307	315	343
	65～69歳	162	185	266	214	312
	70～74歳	88	94	122	148	179
	75歳以上	52	72	96	140	157
	20～64歳計	3457	3251	3139	2994	2514
女性	計	2629	2656	2859	2953	2829
	15～19歳	55	43	48	43	35
	20～24歳	284	206	207	194	164
	25～29歳	318	264	243	251	217
	30～34歳	233	266	256	237	227
	35～39歳	235	304	279	258	254
	40～44歳	261	296	352	303	277
	45～49歳	315	291	362	341	267
	50～54歳	343	272	307	391	280
	55～59歳	253	272	268	331	305
	60～64歳	150	224	214	244	296
	65～69歳	94	116	178	156	248
	70～74歳	53	61	85	105	130
	75歳以上	35	44	61	98	130
	20～64歳計	2392	2395	2488	2551	2286

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」。ただし、70～74歳及び75歳以上は、(独)労働政策研究・研修機構推計。2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

(注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

(3) 参考：経済成長と労働参加が一定程度進むケース

(単位：万人)

性・年齢	年	実績			推計	
		2000年	2010年	2017年	2025年	2040年
男女計	計	6446	6298	6530	6343	5644
	15～19歳	117	81	97	84	66
	20～24歳	575	411	422	382	320
	25～29歳	775	588	533	530	447
	30～34歳	648	658	591	524	482
	35～39歳	621	765	655	564	526
	40～44歳	632	707	802	649	568
	45～49歳	740	666	807	731	548
	50～54歳	824	626	683	831	560
	55～59歳	639	657	613	703	596
	60～64歳	392	570	521	532	575
	65～69歳	256	302	444	340	447
	70～74歳	141	155	207	239	254
	75歳以上	87	116	157	234	256
	20～64歳計	5846	5648	5627	5445	4621
男性	計	3817	3643	3672	3478	3006
	15～19歳	61	39	49	41	32
	20～24歳	291	204	215	190	159
	25～29歳	457	325	290	285	236
	30～34歳	415	391	335	292	261
	35～39歳	387	461	376	311	279
	40～44歳	372	410	451	349	298
	45～49歳	426	376	445	395	291
	50～54歳	481	354	376	452	299
	55～59歳	386	384	344	389	324
	60～64歳	242	346	307	302	311
	65～69歳	162	185	266	198	250
	70～74歳	88	94	122	137	135
	75歳以上	52	72	96	137	132
	20～64歳計	3457	3251	3139	2965	2458
女性	計	2629	2656	2859	2865	2638
	15～19歳	55	43	48	42	34
	20～24歳	284	206	207	192	161
	25～29歳	318	264	243	245	211
	30～34歳	233	266	256	232	220
	35～39歳	235	304	279	253	247
	40～44歳	261	296	352	300	271
	45～49歳	315	291	362	336	258
	50～54歳	343	272	307	379	261
	55～59歳	253	272	268	313	271
	60～64歳	150	224	214	230	264
	65～69歳	94	116	178	143	197
	70～74歳	53	61	85	102	119
	75歳以上	35	44	61	97	125
	20～64歳計	2392	2395	2488	2481	2163

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」。ただし、70～74歳及び75歳以上は、(独)労働政策研究・研修機構推計。2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

(注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

第5表 年齢階級別就業率の推移と見通し

(1) 経済成長と労働参加が進まないケース

(単位：%)

性・年齢		実績			推計	
		2000年	2010年	2017年	2025年	2040年
男女計	計	59.5	56.6	58.8	56.1	53.0
	15～19歳	15.5	13.6	16.1	15.5	15.5
	20～24歳	66.6	62.1	68.1	66.0	66.1
	25～29歳	78.0	79.6	84.5	83.0	83.0
	30～34歳	73.9	77.8	82.7	82.0	82.1
	35～39歳	77.0	77.7	82.6	82.1	82.3
	40～44歳	81.0	80.6	84.4	83.7	84.0
	45～49歳	82.0	82.9	85.7	84.9	85.2
	50～54歳	79.5	81.2	84.5	84.2	84.4
	55～59歳	73.0	74.5	81.0	80.4	80.6
	60～64歳	51.0	57.1	66.2	65.5	65.9
	65～69歳	36.2	36.4	44.3	44.6	45.0
	70～74歳	24.1	22.2	27.1	27.1	27.3
	75歳以上	9.8	8.2	9.0	9.0	7.7
	20～64歳計	74.0	74.6	80.3	79.5	79.1
男性	計	72.7	67.7	68.4	65.3	62.4
	15～19歳	15.8	12.9	15.9	15.0	15.1
	20～24歳	65.7	60.2	67.4	64.9	65.1
	25～29歳	90.3	86.5	89.8	87.5	87.6
	30～34歳	93.7	91.2	92.3	91.0	91.1
	35～39歳	95.1	92.5	93.5	92.6	92.7
	40～44歳	94.9	92.9	93.8	92.7	92.8
	45～49歳	94.5	93.0	93.5	92.5	92.6
	50～54歳	93.2	91.9	92.6	91.9	92.0
	55～59歳	90.0	88.0	91.0	89.8	89.9
	60～64歳	65.1	70.6	79.1	77.3	77.5
	65～69歳	48.6	46.8	54.8	54.9	55.0
	70～74歳	33.3	29.3	34.2	34.1	34.1
	75歳以上	16.7	13.4	14.1	13.8	12.1
	20～64歳計	87.3	85.5	88.8	87.3	87.0
女性	計	47.1	46.3	49.8	47.5	44.3
	15～19歳	15.0	14.6	16.4	16.0	16.0
	20～24歳	67.3	63.6	68.8	67.1	67.2
	25～29歳	65.0	72.7	78.9	78.2	78.3
	30～34歳	53.7	64.1	72.9	72.5	72.6
	35～39歳	58.9	62.6	71.4	71.2	71.5
	40～44歳	67.3	68.3	75.1	74.5	74.8
	45～49歳	69.8	72.7	77.5	77.2	77.4
	50～54歳	66.1	70.2	76.4	76.5	76.7
	55～59歳	56.7	61.2	70.5	70.9	71.2
	60～64歳	37.8	44.2	53.6	54.0	54.5
	65～69歳	25.1	26.9	34.4	34.8	35.3
	70～74歳	16.5	16.1	20.9	20.9	21.1
	75歳以上	6.1	5.1	5.8	5.8	4.8
	20～64歳計	60.6	63.6	71.7	71.4	70.9

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」。ただし、70～74歳及び75歳以上は、(独)労働政策研究・研修機構推計。2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

(2) 経済成長と労働参加が進むケース

(単位：%)

性・年齢		実績			推計	
		2000年	2010年	2017年	2025年	2040年
男女計	計	59.5	56.6	58.8	59.8	60.9
	15～19歳	15.5	13.6	16.1	15.8	15.5
	20～24歳	66.6	62.1	68.1	67.1	66.6
	25～29歳	78.0	79.6	84.5	86.1	86.9
	30～34歳	73.9	77.8	82.7	85.7	87.9
	35～39歳	77.0	77.7	82.6	87.5	91.5
	40～44歳	81.0	80.6	84.4	89.2	93.1
	45～49歳	82.0	82.9	85.7	88.5	91.8
	50～54歳	79.5	81.2	84.5	87.2	90.9
	55～59歳	73.0	74.5	81.0	84.5	88.5
	60～64歳	51.0	57.1	66.2	72.4	80.0
	65～69歳	36.2	36.4	44.3	51.6	61.7
	70～74歳	24.1	22.2	27.1	32.5	39.9
	75歳以上	9.8	8.2	9.0	10.9	12.8
	20～64歳計	74.0	74.6	80.3	83.6	86.6
男性	計	72.7	67.7	68.4	67.7	67.3
	15～19歳	15.8	12.9	15.9	15.3	14.8
	20～24歳	65.7	60.2	67.4	65.2	64.7
	25～29歳	90.3	86.5	89.8	89.3	89.1
	30～34歳	93.7	91.2	92.3	92.3	92.2
	35～39歳	95.1	92.5	93.5	94.0	94.0
	40～44歳	94.9	92.9	93.8	94.9	94.9
	45～49歳	94.5	93.0	93.5	94.2	94.1
	50～54歳	93.2	91.9	92.6	93.1	93.2
	55～59歳	90.0	88.0	91.0	91.6	91.6
	60～64歳	65.1	70.6	79.1	82.3	86.5
	65～69歳	48.6	46.8	54.8	61.4	70.1
	70～74歳	33.3	29.3	34.2	40.1	48.1
	75歳以上	16.7	13.4	14.1	15.9	17.5
	20～64歳計	87.3	85.5	88.8	89.2	89.4
女性	計	47.1	46.3	49.8	52.5	54.9
	15～19歳	15.0	14.6	16.4	16.3	16.3
	20～24歳	67.3	63.6	68.8	69.0	68.5
	25～29歳	65.0	72.7	78.9	82.6	84.6
	30～34歳	53.7	64.1	72.9	78.8	83.4
	35～39歳	58.9	62.6	71.4	80.9	88.9
	40～44歳	67.3	68.3	75.1	83.5	91.2
	45～49歳	69.8	72.7	77.5	82.7	89.4
	50～54歳	66.1	70.2	76.4	81.2	88.5
	55～59歳	56.7	61.2	70.5	77.5	85.4
	60～64歳	37.8	44.2	53.6	62.6	73.7
	65～69歳	25.1	26.9	34.4	42.4	53.7
	70～74歳	16.5	16.1	20.9	25.6	32.4
	75歳以上	6.1	5.1	5.8	7.5	9.7
	20～64歳計	60.6	63.6	71.7	77.8	83.7

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」。ただし、70～74歳及び75歳以上は、(独)労働政策研究・研修機構推計。2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

(3) 参考：経済成長と労働参加が一定程度進むケース

(単位：％)

性・年齢		実績			推計	
		2000年	2010年	2017年	2025年	2040年
男女計	計	59.5	56.6	58.8	58.5	57.0
	15～19歳	15.5	13.6	16.1	15.7	15.3
	20～24歳	66.6	62.1	68.1	66.3	65.3
	25～29歳	78.0	79.6	84.5	84.8	85.2
	30～34歳	73.9	77.8	82.7	84.7	86.5
	35～39歳	77.0	77.7	82.6	86.5	90.0
	40～44歳	81.0	80.6	84.4	88.4	91.3
	45～49歳	82.0	82.9	85.7	87.7	89.6
	50～54歳	79.5	81.2	84.5	85.8	87.3
	55～59歳	73.0	74.5	81.0	82.2	83.4
	60～64歳	51.0	57.1	66.2	68.9	72.0
	65～69歳	36.2	36.4	44.3	47.5	49.2
	70～74歳	24.1	22.2	27.1	30.6	32.8
	75歳以上	9.8	8.2	9.0	10.7	11.5
	20～64歳計	74.0	74.6	80.3	82.1	83.4
男性	計	72.7	67.7	68.4	66.6	63.3
	15～19歳	15.8	12.9	15.9	15.1	14.4
	20～24歳	65.7	60.2	67.4	64.4	63.5
	25～29歳	90.3	86.5	89.8	88.7	88.2
	30～34歳	93.7	91.2	92.3	91.9	91.6
	35～39歳	95.1	92.5	93.5	93.6	93.3
	40～44歳	94.9	92.9	93.8	94.0	93.4
	45～49歳	94.5	93.0	93.5	93.8	93.0
	50～54歳	93.2	91.9	92.6	92.6	92.1
	55～59歳	90.0	88.0	91.0	91.1	90.7
	60～64歳	65.1	70.6	79.1	79.0	78.5
	65～69歳	48.6	46.8	54.8	56.8	56.1
	70～74歳	33.3	29.3	34.2	37.0	36.2
	75歳以上	16.7	13.4	14.1	15.6	14.7
	20～64歳計	87.3	85.5	88.8	88.4	87.4
女性	計	47.1	46.3	49.8	51.0	51.2
	15～19歳	15.0	14.6	16.4	16.2	16.1
	20～24歳	67.3	63.6	68.8	68.2	67.2
	25～29歳	65.0	72.7	78.9	80.8	82.2
	30～34歳	53.7	64.1	72.9	77.1	81.1
	35～39歳	58.9	62.6	71.4	79.2	86.5
	40～44歳	67.3	68.3	75.1	82.7	89.1
	45～49歳	69.8	72.7	77.5	81.4	86.1
	50～54歳	66.1	70.2	76.4	78.8	82.4
	55～59歳	56.7	61.2	70.5	73.4	76.0
	60～64歳	37.8	44.2	53.6	58.9	65.7
	65～69歳	25.1	26.9	34.4	38.7	42.6
	70～74歳	16.5	16.1	20.9	24.9	29.6
	75歳以上	6.1	5.1	5.8	7.4	9.3
	20～64歳計	60.6	63.6	71.7	75.6	79.2

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」。ただし、70～74歳及び75歳以上は、(独)労働政策研究・研修機構推計。2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

第6表 産業別就業者数の推移と見通し

(1) 経済成長と労働参加が進まないケース

産業	年	実績			推計	
		2000年	2010年	2017年	2025年	2040年
産業別就業者数 (万人)	農林水産業	326	252	218	180	102
	鉱業・建設業	658	501	493	439	272
	製造業	1299	1048	1009	938	803
	食料品・飲料・たばこ	160	150	143	135	131
	一般・精密機械器具	148	139	134	139	124
	電気機械器具	221	162	136	131	117
	輸送用機械器具	107	100	121	103	89
	その他の製造業	663	497	475	430	342
	電気・ガス・水道・熱供給	34	34	29	26	25
	情報通信業	157	220	207	123	56
	運輸業	334	327	324	312	307
	卸売・小売業	1174	1104	1117	1047	830
	金融保険・不動産業	250	246	256	246	234
	飲食店・宿泊業	363	339	333	315	293
	医療・福祉	451	653	807	863	910
	教育・学習支援	268	288	311	317	296
	生活関連サービス	169	160	154	139	123
	その他の事業サービス	220	309	411	363	318
	その他のサービス	416	448	471	443	420
	公務・複合サービス・分類不能の産業	327	326	391	334	257
産業計	6446	6298	6530	6082	5245	
2017年との差	農林水産業				-38	-116
	鉱業・建設業				-54	-221
	製造業				-71	-206
	食料品・飲料・たばこ				-8	-12
	一般・精密機械器具				5	-10
	電気機械器具				-5	-19
	輸送用機械器具				-18	-32
	その他の製造業				-45	-133
	電気・ガス・水道・熱供給				-3	-4
	情報通信業				-84	-151
	運輸業				-12	-17
	卸売・小売業				-70	-287
	金融保険・不動産業				-10	-22
	飲食店・宿泊業				-18	-40
	医療・福祉				56	103
	教育・学習支援				6	-15
	生活関連サービス				-15	-31
	その他の事業サービス				-48	-93
	その他のサービス				-28	-51
	公務・複合サービス・分類不能の産業				-57	-134
産業計				-448	-1285	

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」(労働力需給推計の表章産業区分に(独)労働政策研究・研修機構で組み替え)、2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

(注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業及び産業計とこれらの内訳の合計が必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品等の素材産業も含んでいる。

労働力需給推計では、労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業にはその派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」では、2012年まで労働者派遣業の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。

(2) 経済成長と労働参加が進むケース

産業	年	実績			推計	
		2000年	2010年	2017年	2025年	2040年
産業別 就業者数 (万人)	農林水産業	326	252	218	201	135
	鉱業・建設業	658	501	493	452	288
	製造業	1299	1048	1009	1025	1011
	食料品・飲料・たばこ	160	150	143	136	133
	一般・精密機械器具	148	139	134	146	149
	電気機械器具	221	162	136	150	162
	輸送用機械器具	107	100	121	133	137
	その他の製造業	663	497	475	460	431
	電気・ガス・水道・熱供給	34	34	29	26	26
	情報通信業	157	220	207	232	224
	運輸業	334	327	324	312	313
	卸売・小売業	1174	1104	1117	1084	942
	金融保険・不動産業	250	246	256	243	237
	飲食店・宿泊業	363	339	333	321	307
	医療・福祉	451	653	807	908	974
	教育・学習支援	268	288	311	343	329
	生活関連サービス	169	160	154	139	126
	その他の事業サービス	220	309	411	417	406
	その他のサービス	416	448	471	455	437
	公務・複合サービス・分類不能の産業	327	326	391	333	271
産業計	6446	6298	6530	6490	6024	
2017年との差	農林水産業				-17	-83
	鉱業・建設業				-41	-205
	製造業				16	2
	食料品・飲料・たばこ				-7	-10
	一般・精密機械器具				12	15
	電気機械器具				14	26
	輸送用機械器具				12	16
	その他の製造業				-15	-44
	電気・ガス・水道・熱供給				-3	-3
	情報通信業				25	17
	運輸業				-12	-11
	卸売・小売業				-33	-175
	金融保険・不動産業				-13	-19
	飲食店・宿泊業				-12	-26
	医療・福祉				101	167
	教育・学習支援				32	18
	生活関連サービス				-15	-28
	その他の事業サービス				6	-5
	その他のサービス				-16	-34
	公務・複合サービス・分類不能の産業				-58	-120
産業計				-40	-506	

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」(労働力需給推計の表章産業区分に(独)労働政策研究・研修機構で組み替え)、2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

(注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業及び産業計とこれらの内訳の合計が必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品等の素材産業も含んでいる。

労働力需給推計では、労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業にはその派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」では、2012年まで労働者派遣業の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。

(3) 参考：経済成長と労働参加が一定程度進むケース

産業	年	実績			推計	
		2000年	2010年	2017年	2025年	2040年
産業別就業者数 (万人)	農林水産業	326	252	218	193	123
	鉱業・建設業	658	501	493	453	298
	製造業	1299	1048	1009	999	910
	食料品・飲料・たばこ	160	150	143	136	133
	一般・精密機械器具	148	139	134	144	132
	電気機械器具	221	162	136	141	132
	輸送用機械器具	107	100	121	121	113
	その他の製造業	663	497	475	457	399
	電気・ガス・水道・熱供給	34	34	29	26	25
	情報通信業	157	220	207	180	120
	運輸業	334	327	324	312	311
	卸売・小売業	1174	1104	1117	1072	880
	金融保険・不動産業	250	246	256	245	237
	飲食店・宿泊業	363	339	333	319	303
	医療・福祉	451	653	807	886	927
	教育・学習支援	268	288	311	338	325
	生活関連サービス	169	160	154	140	126
	その他の事業サービス	220	309	411	390	357
	その他のサービス	416	448	471	451	432
	公務・複合サービス・分類不能の産業	327	326	391	338	270
産業計	6446	6298	6530	6343	5644	
2017年との差	農林水産業				-25	-95
	鉱業・建設業				-40	-195
	製造業				-10	-99
	食料品・飲料・たばこ				-7	-10
	一般・精密機械器具				10	-2
	電気機械器具				5	-4
	輸送用機械器具				0	-8
	その他の製造業				-18	-76
	電気・ガス・水道・熱供給				-3	-4
	情報通信業				-27	-87
	運輸業				-12	-13
	卸売・小売業				-45	-237
	金融保険・不動産業				-11	-19
	飲食店・宿泊業				-14	-30
	医療・福祉				79	120
	教育・学習支援				27	14
	生活関連サービス				-14	-28
	その他の事業サービス				-21	-54
	その他のサービス				-20	-39
	公務・複合サービス・分類不能の産業				-53	-121
産業計				-187	-886	

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」(労働力需給推計の表章産業区分に(独)労働政策研究・研修機構で組み替え)、2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

(注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業及び産業計とこれらの内訳の合計が必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品等の素材産業も含んでいる。

労働力需給推計では、労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業にはその派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」では、2012年まで労働者派遣業の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。

第7表 年齢階級別失業率の推移と見通し

(1) 経済成長と労働参加が進まないケース

(単位：%)

性・年齢	年	実績			推計	
		2000年	2010年	2017年	2025年	2040年
男女計	計	4.7	5.1	2.8	4.1	3.9
	15～19歳	12.1	9.8	4.0	8.1	7.8
	20～24歳	8.6	9.1	4.7	7.6	7.3
	25～29歳	6.2	7.1	4.1	6.2	6.0
	30～34歳	4.8	5.4	3.3	4.8	4.6
	35～39歳	3.4	4.8	2.8	4.1	4.0
	40～44歳	3.1	4.4	2.6	3.7	3.6
	45～49歳	3.0	3.9	2.3	3.3	3.2
	50～54歳	3.4	3.7	2.4	3.2	3.1
	55～59歳	3.9	4.3	2.4	3.5	3.4
	60～64歳	8.0	5.7	2.8	4.4	4.2
	65歳以上	2.2	2.4	1.8	2.1	2.1
	20～64歳計	4.8	5.2	2.9	4.3	4.2
男性	計	4.9	5.4	3.0	4.4	4.2
	15～19歳	14.1	11.1	3.9	9.1	8.7
	20～24歳	9.6	10.3	4.9	8.3	8.1
	25～29歳	5.8	7.8	4.3	6.8	6.6
	30～34歳	4.2	5.4	3.5	4.8	4.7
	35～39歳	3.0	4.4	2.8	3.8	3.7
	40～44歳	2.9	4.0	2.4	3.5	3.4
	45～49歳	3.2	4.1	2.4	3.2	3.1
	50～54歳	3.8	4.1	2.6	3.4	3.3
	55～59歳	4.5	5.0	2.5	4.1	4.0
	60～64歳	10.4	7.1	3.2	5.4	5.2
	65歳以上	3.2	3.3	2.2	2.7	2.7
	20～64歳計	4.8	5.6	3.0	4.5	4.5
女性	計	4.5	4.6	2.7	3.7	3.6
	15～19歳	9.8	8.5	4.0	7.0	6.9
	20～24歳	7.5	7.9	4.6	6.8	6.6
	25～29歳	6.7	6.1	4.0	5.5	5.4
	30～34歳	6.0	5.4	3.0	4.7	4.6
	35～39歳	4.1	5.4	2.8	4.5	4.3
	40～44歳	3.3	4.6	2.5	4.0	3.9
	45～49歳	3.1	4.0	2.4	3.4	3.3
	50～54歳	3.1	3.2	2.2	2.9	2.8
	55～59歳	3.1	3.2	2.2	2.7	2.6
	60～64歳	4.5	3.5	2.3	2.9	2.8
	65歳以上	1.1	1.3	1.2	1.2	1.1
	20～64歳計	4.6	4.7	2.8	4.0	3.9

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」。ただし、20～64歳計は、(独)労働政策研究・研修機構推計。2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

(2) 経済成長と労働参加が進むケース

(単位：%)

性・年齢	年	実績			推計	
		2000年	2010年	2017年	2025年	2040年
男女計	計	4.7	5.1	2.8	2.8	2.8
	15～19歳	12.1	9.8	4.0	5.1	5.3
	20～24歳	8.6	9.1	4.7	5.0	5.2
	25～29歳	6.2	7.1	4.1	4.6	4.7
	30～34歳	4.8	5.4	3.3	3.5	3.5
	35～39歳	3.4	4.8	2.8	2.9	3.0
	40～44歳	3.1	4.4	2.6	2.4	2.5
	45～49歳	3.0	3.9	2.3	2.3	2.4
	50～54歳	3.4	3.7	2.4	2.1	2.2
	55～59歳	3.9	4.3	2.4	2.3	2.4
	60～64歳	8.0	5.7	2.8	2.6	2.7
	65歳以上	2.2	2.4	1.8	1.5	1.5
	20～64歳計	4.8	5.2	2.9	2.9	3.0
男性	計	4.9	5.4	3.0	2.9	3.0
	15～19歳	14.1	11.1	3.9	5.1	5.4
	20～24歳	9.6	10.3	4.9	5.4	5.6
	25～29歳	5.8	7.8	4.3	5.0	5.1
	30～34歳	4.2	5.4	3.5	3.6	3.7
	35～39歳	3.0	4.4	2.8	2.6	2.7
	40～44歳	2.9	4.0	2.4	2.3	2.4
	45～49歳	3.2	4.1	2.4	2.1	2.2
	50～54歳	3.8	4.1	2.6	2.2	2.3
	55～59歳	4.5	5.0	2.5	2.7	2.8
	60～64歳	10.4	7.1	3.2	3.2	3.3
	65歳以上	3.2	3.3	2.2	2.1	2.2
	20～64歳計	4.8	5.6	3.0	3.0	3.2
女性	計	4.5	4.6	2.7	2.5	2.5
	15～19歳	9.8	8.5	4.0	5.1	5.3
	20～24歳	7.5	7.9	4.6	4.5	4.7
	25～29歳	6.7	6.1	4.0	4.2	4.3
	30～34歳	6.0	5.4	3.0	3.3	3.4
	35～39歳	4.1	5.4	2.8	3.2	3.3
	40～44歳	3.3	4.6	2.5	2.5	2.6
	45～49歳	3.1	4.0	2.4	2.5	2.6
	50～54歳	3.1	3.2	2.2	2.0	2.0
	55～59歳	3.1	3.2	2.2	1.9	1.9
	60～64歳	4.5	3.5	2.3	1.9	1.9
	65歳以上	1.1	1.3	1.2	0.7	0.7
	20～64歳計	4.6	4.7	2.8	2.8	2.8

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」。ただし、20～64歳計は、(独)労働政策研究・研修機構推計。2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

(3) 参考：経済成長と労働参加が一定程度進むケース

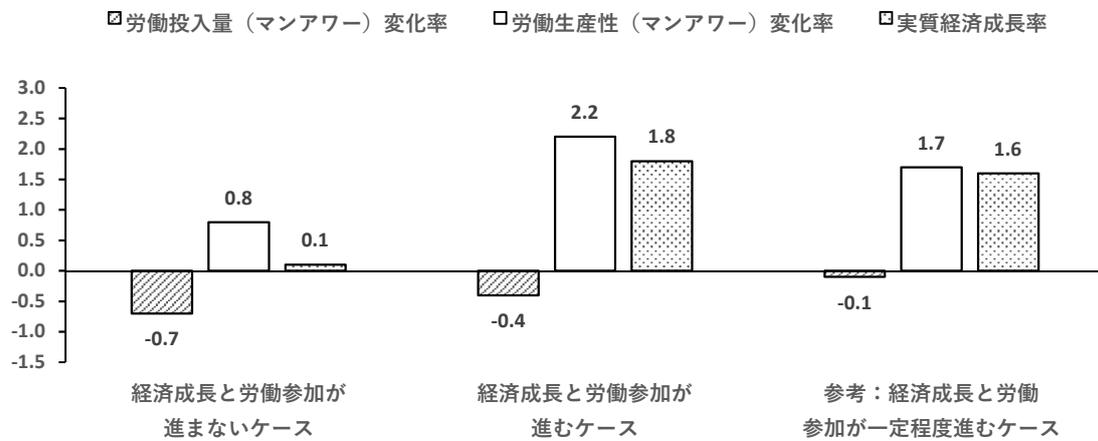
(単位：%)

性・年齢	年	実績			推計	
		2000年	2010年	2017年	2025年	2040年
男女計	計	4.7	5.1	2.8	3.2	3.4
	15～19歳	12.1	9.8	4.0	6.1	6.8
	20～24歳	8.6	9.1	4.7	5.8	6.5
	25～29歳	6.2	7.1	4.1	5.2	5.5
	30～34歳	4.8	5.4	3.3	3.9	4.2
	35～39歳	3.4	4.8	2.8	3.3	3.6
	40～44歳	3.1	4.4	2.6	2.8	3.2
	45～49歳	3.0	3.9	2.3	2.6	2.9
	50～54歳	3.4	3.7	2.4	2.4	2.7
	55～59歳	3.9	4.3	2.4	2.7	3.0
	60～64歳	8.0	5.7	2.8	3.2	3.5
	65歳以上	2.2	2.4	1.8	1.7	1.8
	20～64歳計	4.8	5.2	2.9	3.4	3.7
男性	計	4.9	5.4	3.0	3.4	3.7
	15～19歳	14.1	11.1	3.9	6.4	7.4
	20～24歳	9.6	10.3	4.9	6.4	7.1
	25～29歳	5.8	7.8	4.3	5.6	6.0
	30～34歳	4.2	5.4	3.5	4.0	4.3
	35～39歳	3.0	4.4	2.8	3.0	3.3
	40～44歳	2.9	4.0	2.4	2.7	3.0
	45～49歳	3.2	4.1	2.4	2.5	2.7
	50～54歳	3.8	4.1	2.6	2.6	2.9
	55～59歳	4.5	5.0	2.5	3.2	3.5
	60～64歳	10.4	7.1	3.2	3.9	4.4
	65歳以上	3.2	3.3	2.2	2.3	2.5
	20～64歳計	4.8	5.6	3.0	3.5	4.0
女性	計	4.5	4.6	2.7	2.9	3.1
	15～19歳	9.8	8.5	4.0	5.8	6.2
	20～24歳	7.5	7.9	4.6	5.3	5.8
	25～29歳	6.7	6.1	4.0	4.7	5.0
	30～34歳	6.0	5.4	3.0	3.8	4.2
	35～39歳	4.1	5.4	2.8	3.6	3.9
	40～44歳	3.3	4.6	2.5	3.0	3.3
	45～49歳	3.1	4.0	2.4	2.8	3.1
	50～54歳	3.1	3.2	2.2	2.3	2.5
	55～59歳	3.1	3.2	2.2	2.1	2.3
	60～64歳	4.5	3.5	2.3	2.2	2.4
	65歳以上	1.1	1.3	1.2	0.8	1.0
	20～64歳計	4.6	4.7	2.8	3.2	3.5

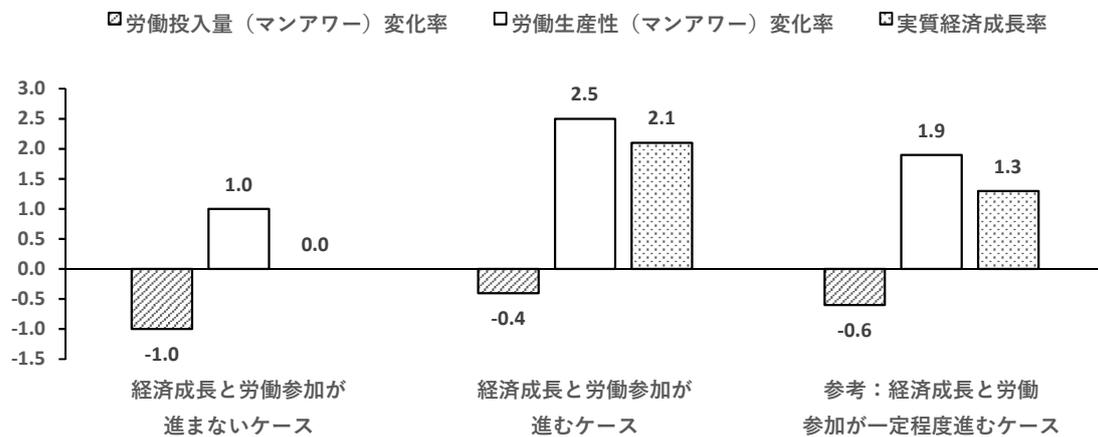
(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」。ただし、20～64歳計は、(独)労働政策研究・研修機構推計。2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

第3図 延べ労働投入量と経済成長の関係

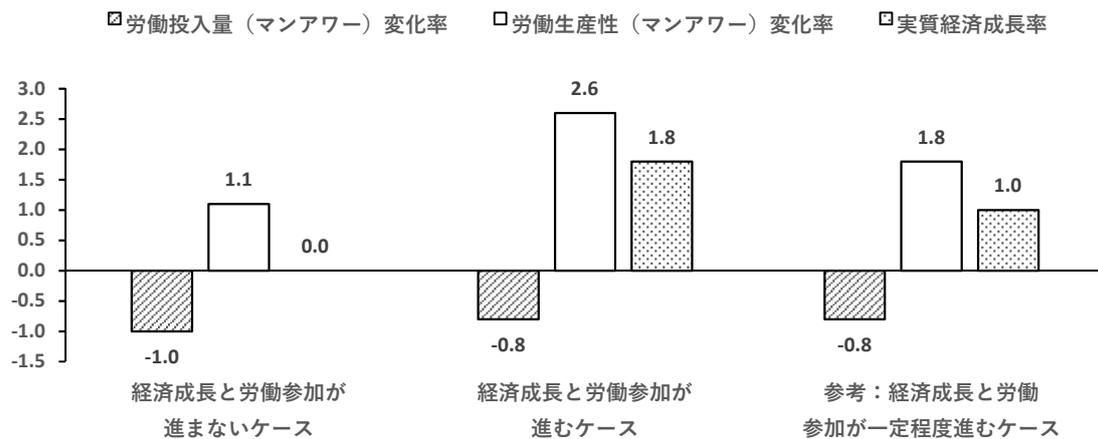
2017～2020 年平均



2020～2030 年平均



2030～2040 年平均



(資料出所) (独)労働政策研究・研修機構推計

(参考) OECD による自動化のリスクの推計

OECD では各国における労働者個々人の職業（仕事）を構成するタスク別に AI 等新たな技術による影響を推計している（※）。推計にあたって、労働者個々人の直面するタスクの自動化のリスクの程度を求め、その自動化のリスクの程度（例えば70%以上の自動化のリスクを高リスクと定義）ごとにその仕事（職業および産業）に従事する人のうちの人数の割合を示すという形で職業別又は産業別の仕事の自動化リスクを示している。ただし、この仕事の自動化リスクは潜在的なものであり、どの時点でどの程度顕在化するかは、技術の採用・導入、労使関係など制度的枠組み、自動化に対する社会的態度などの状況に応じて決まるとされている。

産業別及び職業別の日本についての推計結果は次のとおり。

※“The Risk of Automation for Jobs in OECD Countries A COMPARATIVE ANALYSIS”, OECD Social, Employment and Migration Working Papers No. 189 参照

表1 OECD による日本の産業別仕事の自動化リスク

産業分類(国際標準産業分類)	70%以上の自動化のリスクに直面している労働者の割合	50~70%の自動化のリスクに直面している労働者の割合
農林漁業	25.9%	46.6%
食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業	26.6%	35.9%
繊維製造業、衣服製造業、皮革及び関連製品製造業	23.4%	35.1%
材木、木製品及びコルク製品製造業(家具を除く)わら及び編み物素材製品製造業、紙及び紙製品製造業、印刷業及び記録媒体複製業	19.2%	45.5%
化学品及び化学製品製造業	9.2%	31.2%
基礎医薬品及び医薬調合品製造業	11.0%	38.6%
ゴム及びプラスチック製品製造業、その他非金属鉱物製品製造業	10.9%	60.2%
第一次金属製造業、金属製品製造業(機械器具を除く)	15.0%	39.8%
コンピュータ、電子製品、光学製品製造業	6.4%	39.7%
電気機器製造業	22.8%	27.6%
他に分類されない機械器具製造業	8.5%	33.5%
輸送用機械器具製造業	12.5%	38.4%
家具製造業、その他製造業、機械器具修理・設置業	10.9%	39.0%
電気、ガス、蒸気及び空調供給業	17.5%	39.4%
水道供給、下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動	9.5%	55.8%
建設業	10.4%	40.1%
卸売・小売業、自動車・オートバイ修理業	26.9%	39.0%
運輸・保管業	13.8%	44.7%
宿泊・飲食業	33.3%	40.3%
出版業、映画・ビデオ及びテレビ番組制作、音声録音及び音楽出版業、番組編成・放送業	12.0%	46.1%
通信業	0.0%	30.6%
コンピュータ・プログラミング、コンサルタント及び関連業、情報サービス業	3.9%	29.9%
金融・保険業	10.0%	37.4%
不動産業	2.5%	57.7%
法律及び会計サービス業、本社、経営コンサルタント業、建築・エンジニアリング業及び技術試験・分析業	5.5%	43.1%
広告・市場調査業、その他の専門・科学及び技術サービス業、獣医学	5.6%	36.1%
管理・支援サービス業	12.1%	40.5%
公務及び国防、強制的社会保険事業	7.0%	32.6%
教育	3.3%	23.6%
保険衛生事業	13.4%	42.2%
居住ケアサービス業、宿泊施設のない社会事業	7.0%	37.5%
芸術、娯楽、レクリエーション業	16.4%	55.1%
その他のサービス業	20.9%	39.8%

注) OECD から提供を受けた産業別仕事の自動化リスクの数値。データが 10 以上のものについて掲載している。

表2 OECDによる日本の職業別仕事の自動化リスク

職業分類(国際標準職業分類)	70%以上の自動化のリスクに直面している労働者の割合	50~70%の自動化のリスクに直面している労働者の割合
11 社長、上級公務員、立法府議員	0.0%	0.0%
12 総務・営業の管理者	0.7%	12.0%
13 生産・専門サービスの管理者	0.6%	6.1%
21 科学・工学分野の専門職	5.8%	28.5%
22 保健専門職	7.0%	37.3%
23 教育専門職	1.4%	20.1%
24 経営管理専門職	1.3%	42.7%
25 情報通信技術専門職	1.4%	29.1%
26 法務・社会・文化分野の専門職	5.4%	45.7%
31 科学・工学分野の准専門職	4.6%	25.9%
32 保健分野の准専門職	14.5%	39.2%
33 ビジネス・総務担当の准専門職	8.7%	31.5%
34 法務・社会・文化分野の准専門職	8.1%	43.0%
35 情報通信技師	2.1%	55.5%
41 一般事務員、キーボード入力事務員	18.4%	50.2%
42 カスタマーサービス事務員	19.3%	47.2%
43 経理・在庫管理担当事務員	12.3%	46.8%
44 その他の事務補助員	27.1%	47.3%
51 対個人サービス従事者	25.6%	45.1%
52 販売員	30.6%	40.7%
53 身の回りサービス従事者	11.3%	36.8%
54 保安サービス従事者	3.5%	58.3%
61 市場向け農業生産従事者	29.0%	39.9%
62 市場向け農業・林業・狩猟生産従事者	20.8%	67.2%
71 建設関連職業の従事者（電気工事を除く）	15.0%	47.6%
72 金属・機械関連職業の従事者	14.5%	41.1%
73 手工品・印刷関連職業の従事者	16.7%	43.5%
74 電機・電子機器関連職業の従事者	8.6%	40.2%
75 食品加工・木材加工・衣類・その他の手工品作製関連職業の従事者	23.7%	38.4%
81 定置装置・機械運転工	20.8%	44.0%
82 組立工	12.7%	55.0%
83 運転士、輸送システム運転者	10.5%	61.9%
91 清掃員、ヘルパー	32.0%	41.9%
93 鉱業・建設業・製造業・運輸業作業員	25.2%	49.1%
94 調理補助者	48.2%	49.8%
96 ごみ収集作業員、その他の単純作業従事者	20.2%	50.9%

注) OECD から提供を受けた産業別仕事の自動化リスクの数値。データが 10 以上のものについて掲載している。